















3. 経営上の問題点(1)

販売・営業面での問題点 (複数回答、国別上位3項目)

<p>中国(n=560) </p> <p>1位 52.9% 競合相手の台頭 (コスト面で競合) 2位 43.6% 主要取引先からの値下げ要請 3位 37.5% 新規顧客の開拓が進まない</p>	<p>ベトナム(n=140) </p> <p>1位 39.3% 競合相手の台頭 (コスト面で競合) 2位 37.1% 主要取引先からの値下げ要請 3位 35.0% 新規顧客の開拓が進まない</p>	<p>タイ(n=694) </p> <p>1位 52.6% 取引先からの発注量の減少 2位 43.5% 主要販売市場の低迷 (消費低迷) 3位 43.1% 主要取引先からの値下げ要請</p>	<p>シンガポール(n=214) </p> <p>1位 53.3% 競合相手の台頭 (コスト面で競合) 2位 52.8% 主要販売市場の低迷 (消費低迷) 3位 49.5% 取引先からの発注量の減少</p>	<p>フィリピン(n=128) </p> <p>1位 39.8% 取引先からの発注量の減少 2位 35.2% 新規顧客の開拓が進まない 3位 33.6% 主要取引先からの値下げ要請</p>
<p>ミャンマー(n=16) </p> <p>1位 37.5% 主要販売市場の低迷 (消費低迷) 2位 31.3% 世界的な供給過剰構造による 販売価格の下落 同2位 31.3% 現地の規制緩和が進まない</p>	<p>マレーシア(n=262) </p> <p>1位 48.5% 主要取引先からの値下げ要請 2位 48.1% 取引先からの発注量の減少 3位 41.2% 競合相手の台頭 (コスト面で競合)</p>	<p>インドネシア(n=128) </p> <p>1位 46.1% 主要取引先からの値下げ要請 2位 44.5% 競合相手の台頭 (コスト面で競合) 3位 30.5% 取引先からの発注量の減少</p>	<p>パキスタン(n=25) </p> <p>1位 40.0% 主要販売市場の低迷 (消費低迷) 2位 36.0% 取引先からの発注量の減少 同2位 36.0% 競合相手の台頭 (コスト面で競合)</p>	<p>スリランカ(n=25) </p> <p>1位 52.0% 主要販売市場の低迷 (消費低迷) 2位 48.0% 取引先からの発注量の減少 3位 44.0% 主要取引先からの値下げ要請</p>
<p>インド(n=172) </p> <p>1位 52.9% 競合相手の台頭 (コスト面で競合) 2位 45.9% 主要取引先からの値下げ要請 3位 26.2% 取引先からの発注量の減少 新規顧客の開拓が進まない</p>	<p>バングラデシュ(n=22) </p> <p>1位 40.9% 取引先からの発注量の減少 2位 31.8% 主要取引先からの値下げ要請 同2位 31.8% 競合相手の台頭 (コスト面で競合)</p>	<p>オーストラリア(n=206) </p> <p>1位 56.3% 主要販売市場の低迷 (消費低迷) 2位 33.0% 取引先からの発注量の減少 3位 2.5% 主要取引先からの値下げ要請 競合相手の台頭 (コスト面で競合)</p>	<p>ニュージーランド(n=69) </p> <p>1位 72.5% 主要販売市場の低迷 (消費低迷) 2位 53.6% 取引先からの発注量の減少 3位 43.5% 主要取引先からの値下げ要請</p>	

3. 経営上の問題点(2)

財務・金融・為替面での問題点 (複数回答、国別上位3項目)

<p>中国(n=539) </p> <p>1位 38.8% 税務(法人税、 移転価格課税など)の負担</p> <p>2位 32.7% 現地通貨の対円為替レートの変動</p> <p>3位 28.2% 業務規模拡大に必要な キャッシュフローの不足</p>	<p>ベトナム(n=123) </p> <p>1位 36.6% 現地通貨の 対ドル為替レートの変動</p> <p>2位 31.7% 業務規模拡大に必要な キャッシュフローの不足</p> <p>3位 30.1% 円の対ドル為替レートの変動</p>	<p>タイ(n=637) </p> <p>1位 49.8% 現地通貨の対円為替レートの変動</p> <p>2位 31.2% 現地通貨の 対ドル為替レートの変動</p> <p>3位 25.0% 税務(法人税、 移転価格課税など)の負担</p>	<p>シンガポール(n=197) </p> <p>1位 44.7% 現地通貨の 対ドル為替レートの変動</p> <p>2位 43.2% 現地通貨の対円為替レートの変動</p> <p>3位 31.0% 円の対ドル為替レートの変動</p>	<p>フィリピン(n=126) </p> <p>1位 44.4% 現地通貨の 対ドル為替レートの変動</p> <p>2位 34.1% 円の対ドル為替レートの変動</p> <p>同2位 34.1% 税務(法人税、 移転価格課税など)の負担</p>
<p>ミャンマー(n=17) </p> <p>1位 47.1% 現地通貨の 対ドル為替レートの変動</p> <p>2位 29.4% 円の対ドル為替レートの変動</p> <p>同2位 29.4% 税務(法人税、 移転価格課税など)の負担</p>	<p>マレーシア(n=242) </p> <p>1位 52.9% 現地通貨の対円為替レートの変動</p> <p>2位 51.7% 現地通貨の 対ドル為替レートの変動</p> <p>3位 22.7% 円の対ドル為替レートの変動</p>	<p>インドネシア(n=123) </p> <p>1位 69.9% 現地通貨の 対ドル為替レートの変動</p> <p>2位 43.1% 税務(法人税、 移転価格課税など)の負担</p> <p>3位 35.0% 現地通貨の対円為替レートの変動</p>	<p>パキスタン(n=22) </p> <p>1位 54.6% 現地通貨の対ドル為替レートの変動</p> <p>2位 40.9% 円の対ドル為替レートの変動</p> <p>3位 31.8% 金利の上昇</p>	<p>スリランカ(n=23) </p> <p>1位 30.4% 円の対ドル為替レートの変動</p> <p>同1位 30.4% 税務(法人税、 移転価格課税など)の負担</p> <p>2位 26.1% 業務規模拡大に必要な キャッシュフローの不足</p>
<p>インド(n=157) </p> <p>1位 47.1% 現地通貨の対円為替レートの変動</p> <p>2位 40.8% 税務(法人税、 移転価格課税など)の負担</p> <p>3位 40.1% 現地通貨の 対ドル為替レートの変動</p>	<p>バングラデシュ(n=19) </p> <p>1位 36.8% 現地での金融機関からの 資金調達が困難</p> <p>2位 31.6% 税務(法人税、 移転価格課税など)の負担</p> <p>3位 26.3% 円の対ドル為替レートの変動</p>	<p>オーストラリア(n=197) </p> <p>1位 54.8% 現地通貨の 対ドル為替レートの変動</p> <p>2位 54.3% 現地通貨の対円為替レートの変動</p> <p>3位 17.8% 業務規模拡大に必要な キャッシュフローの不足</p>	<p>ニュージーランド(n=63) </p> <p>1位 58.7% 現地通貨の対円為替レートの変動</p> <p>2位 54.0% 現地通貨の 対ドル為替レートの変動</p> <p>3位 22.2% 円の対ドル為替レートの変動</p>	

3. 経営上の問題点(3)

雇用・労働面での問題点 (複数回答、国別上位3項目)

<p>中国(n=563) </p> <p>1位 62.7% 従業員の賃金上昇</p> <p>2位 33.9% 解雇・人員削減に対する規制</p> <p>3位 32.5% 管理職、現場責任者の 現地化が困難</p>	<p>ベトナム(n=139) </p> <p>1位 71.2% 従業員の賃金上昇</p> <p>2位 36.7% 人材(中間管理職)の採用難</p> <p>同2位 36.7% 従業員の定着率</p>	<p>タイ(n=672) </p> <p>1位 41.2% 従業員の賃金上昇</p> <p>2位 34.1% 管理職、現場責任者の 現地化が困難</p> <p>3位 30.1% 日本人出向役職員(駐在員) コスト</p>	<p>シンガポール(n=201) </p> <p>1位 47.3% 日本人出向役職員(駐在員) コスト</p> <p>2位 45.3% 従業員の賃金上昇</p> <p>3位 21.4% 従業員の定着率</p>	<p>フィリピン(n=122) </p> <p>1位 43.4% 従業員の賃金上昇</p> <p>2位 36.1% 管理職、現場責任者の 現地化が困難</p> <p>3位 35.3% 解雇・人員削減に対する規制</p>
<p>ミャンマー(n=16) </p> <p>1位 50.0% 人材(中間管理職)の採用難</p> <p>2位 31.3% 従業員の定着率</p> <p>同2位 31.3% 管理職、現場責任者の 現地化が困難</p>	<p>マレーシア(n=249) </p> <p>1位 42.2% 従業員の賃金上昇</p> <p>2位 33.7% 従業員の定着率</p> <p>3位 31.7% 人材(一般ワーカー)の採用難 (製造業のみ)</p>	<p>インドネシア(n=123) </p> <p>1位 68.3% 従業員の賃金上昇</p> <p>2位 43.1% 解雇・人員削減に対する規制</p> <p>3位 38.2% 管理職、現場責任者の 現地化が困難</p>	<p>パキスタン(n=22) </p> <p>1位 63.6% 従業員の賃金上昇</p> <p>2位 31.8% 人材(中間管理職)の採用難</p> <p>3位 27.3% 従業員の定着率</p>	<p>スリランカ(n=24) </p> <p>1位 62.5% 従業員の賃金上昇</p> <p>2位 54.2% 解雇・人員削減に対する規制</p> <p>3位 29.2% 従業員の定着率</p>
<p>インド(n=161) </p> <p>1位 62.7% 従業員の賃金上昇</p> <p>2位 49.1% 日本人出向役職員(駐在員) コスト</p> <p>3位 31.1% 人材(中間管理職)の採用難</p>	<p>バングラデシュ(n=18) </p> <p>1位 77.8% 従業員の賃金上昇</p> <p>2位 33.3% 人材(中間管理職)の採用難</p> <p>3位 27.8% 人材(技術者)の採用難 (製造業のみ)</p>	<p>オーストラリア(n=181) </p> <p>1位 57.5% 従業員の賃金上昇</p> <p>2位 28.2% 解雇・人員削減に対する規制</p> <p>3位 25.4% 日本人出向役職員(駐在員) コスト</p>	<p>ニュージーランド(n=54) </p> <p>1位 48.2% 従業員の賃金上昇</p> <p>2位 31.5% 解雇・人員削減に対する規制</p> <p>3位 18.5% 人材(一般スタッフ・事務員)の 採用難</p> <p>人材(中間管理職)の採用難</p>	

3. 経営上の問題点(4)

貿易制度面での問題点 (複数回答、国別上位3項目)

<p>中国(n=466) </p> <p>1位 58.6% 通関等諸手続きが煩雑 2位 44.0% 通関に時間を要する 3位 39.7% 通達・規則内容の周知徹底が不十分</p>	<p>ベトナム(n=126) </p> <p>1位 76.2% 通関等諸手続きが煩雑 2位 54.0% 通関に時間を要する 同2位 54.0% 通達・規則内容の周知徹底が不十分</p>	<p>タイ(n=541) </p> <p>1位 35.9% 関税の課税評価の査定が不明瞭 2位 34.4% 通達・規則内容の周知徹底が不十分 3位 30.9% 関税分類の認定基準が不明瞭</p>	<p>シンガポール(n=86) </p> <p>1位 19.8% 通関等諸手続きが煩雑 2位 10.5% 通関に時間を要する 同2位 10.5% 通達・規則内容の周知徹底が不十分</p>	<p>フィリピン(n=99) </p> <p>1位 42.4% 通関に時間を要する 2位 39.4% 通関等諸手続きが煩雑 3位 37.4% 通達・規則内容の周知徹底が不十分</p>
<p>ミャンマー(n=13) </p> <p>1位 76.9% 通関等諸手続きが煩雑 2位 69.2% 通達・規則内容の周知徹底が不十分 3位 46.2% 通関に時間を要する 関税の課税評価の査定が不明瞭</p>	<p>マレーシア(n=171) </p> <p>1位 36.3% 通達・規則内容の周知徹底が不十分 2位 28.7% 通関等諸手続きが煩雑 同2位 28.7% 通関に時間を要する</p>	<p>インドネシア(n=111) </p> <p>1位 58.6% 通達・規則内容の周知徹底が不十分 2位 57.7% 通関等諸手続きが煩雑 3位 46.0% 通関に時間を要する</p>	<p>パキスタン(n=17) </p> <p>1位 35.3% 関税の課税評価の査定が不明瞭 同1位 35.3% 関税分類の認定基準が不明瞭 3位 29.4% 通関に時間を要する 通達・規則内容の周知徹底が不十分</p>	<p>スリランカ(n=21) </p> <p>1位 68.0% 通関等諸手続きが煩雑 2位 59.9% 通関に時間を要する 3位 39.5% 通達・規則内容の周知徹底が不十分</p>
<p>インド(n=147) </p> <p>1位 68.0% 通関等諸手続きが煩雑 2位 59.9% 通関に時間を要する 3位 39.5% 通達・規則内容の周知徹底が不十分</p>	<p>バングラデシュ(n=17) </p> <p>1位 58.8% 通関等諸手続きが煩雑 同1位 58.8% 通関に時間を要する 3位 52.9% 通達・規則内容の周知徹底が不十分</p>	<p>オーストラリア(n=97) </p> <p>1位 24.7% 通関に時間を要する 同1位 24.7% 厳格な検疫制度 3位 13.4% 通関等諸手続きが煩雑 関税分類の認定基準が不明瞭</p>	<p>ニュージーランド(n=26) </p> <p>1位 19.2% 厳格な検疫制度 2位 11.5% 通関等諸手続きが煩雑 同2位 11.5% 検査制度が不明瞭 非関税障壁が高い</p>	

3. 経営上の問題点(5)

生産面での問題点(製造業のみ) (複数回答、国別上位3項目)

<p>中国(n=366) </p> <p>1位 55.5% 品質管理の難しさ</p> <p>2位 45.9% 原材料・部品の現地調達 の難しさ</p> <p>3位 40.7% 限界に近づきつつある コスト削減</p>	<p>ベトナム(n=88) </p> <p>1位 68.2% 原材料・部品の現地調達 の難しさ</p> <p>2位 40.9% 調達コストの上昇</p> <p>3位 37.5% 品質管理の難しさ</p>	<p>タイ(n=402) </p> <p>1位 54.5% 品質管理の難しさ</p> <p>2位 50.0% 限界に近づきつつある コスト削減</p> <p>3位 41.0% 原材料・部品の現地調達 の難しさ</p>	<p>シンガポール(n=52) </p> <p>1位 59.6% 限界に近づきつつある コスト削減</p> <p>2位 53.9% 調達コストの上昇</p> <p>3位 30.8% 品質管理の難しさ</p>	<p>フィリピン(n=85) </p> <p>1位 60.0% 原材料・部品の現地調達 の難しさ</p> <p>2位 41.2% 限界に近づきつつある コスト削減</p> <p>同2位 41.2% 品質管理の難しさ</p>
<p>ミャンマー(n=6) </p> <p>1位 83.3% 電力不足</p> <p>2位 66.7% 原材料・部品の現地調達 の難しさ</p> <p>3位 50.0% 物流インフラの未整備</p>	<p>マレーシア(n=158) </p> <p>1位 51.3% 限界に近づきつつある コスト削減</p> <p>2位 50.0% 調達コストの上昇</p> <p>3位 41.1% 原材料・部品の現地調達 の難しさ</p>	<p>インドネシア(n=83) </p> <p>1位 45.8% 調達コストの上昇</p> <p>2位 42.2% 原材料・部品の現地調達 の難しさ</p> <p>3位 38.6% 品質管理の難しさ 限界に近づきつつある コスト削減</p>	<p>パキスタン(n=11) </p> <p>1位 81.8% 電力不足</p> <p>2位 72.7% 調達コストの上昇</p> <p>3位 63.6% 原材料・部品の現地調達 の難しさ</p>	<p>スリランカ(n=18) </p> <p>1位 55.6% 調達コストの上昇</p> <p>2位 50.0% 原材料・部品の現地調達 の難しさ</p> <p>3位 38.9% 品質管理の難しさ 物流インフラの未整備</p>
<p>インド(n=67) </p> <p>1位 56.7% 物流インフラの未整備</p> <p>同1位 56.7% 電力不足</p> <p>3位 47.8% 原材料・部品の現地調達 の難しさ</p>	<p>バングラデシュ(n=17) </p> <p>1位 82.4% 電力不足</p> <p>2位 64.7% 原材料・部品の現地調達 の難しさ</p> <p>3位 41.2% 物流インフラの未整備 調達コストの上昇</p>	<p>オーストラリア(n=41) </p> <p>1位 58.5% 調達コストの上昇</p> <p>2位 36.6% 限界に近づきつつある コスト削減</p> <p>3位 24.4% 原材料・部品の現地調達 の難しさ</p>	<p>ニュージーランド(n=13) </p> <p>1位 46.2% 限界に近づきつつある コスト削減</p> <p>同1位 46.2% 調達コストの上昇</p> <p>3位 15.4% 環境規制の厳格化</p>	

3. 経営上の問題点(6)

経営の現地化を進めるに当たっての問題点 (複数回答、国別上位3項目)

(注)北東アジア4ヶ国/地域は本設問集計の対象外

<p>ベトナム(n=135) </p> <p>1位 57.8% 幹部候補人材の採用難 2位 54.8% 現地人材の育成が進まない 3位 40.0% 語学力(日本語および英語) 水準の低さ</p>	<p>タイ(n=666) </p> <p>1位 60.2% 現地人材の育成が進まない 2位 41.9% 幹部候補人材の採用難 3位 33.6% 語学力(日本語および英語) 水準の低さ</p>	<p>シンガポール(n=186) </p> <p>1位 46.2% 現地人材の育成が進まない 2位 30.7% 幹部候補人材の採用難 3位 30.1% 本社から現地への権限委譲が 進まない</p>	<p>フィリピン(n=118) </p> <p>1位 55.1% 現地人材の育成が進まない 2位 48.3% 幹部候補人材の採用難 3位 22.9% 幹部候補人材の離職率の高さ</p>	<p>ミャンマー(n=14) </p> <p>1位 78.6% 現地人材の育成が進まない 2位 64.3% 幹部候補人材の採用難 3位 28.6% 現地における製品・ サービス開発力の弱さ</p>
<p>マレーシア(n=228) </p> <p>1位 59.2% 現地人材の育成が進まない 2位 47.4% 幹部候補人材の採用難 3位 24.6% 現地における企画・ マーケティング力の弱さ</p>	<p>インドネシア(n=118) </p> <p>1位 57.6% 現地人材の育成が進まない 2位 50.0% 幹部候補人材の採用難 3位 27.1% 現地における企画・ マーケティング力の弱さ</p>	<p>パキスタン(n=17) </p> <p>1位 52.9% 幹部候補人材の採用難 2位 23.5% 幹部候補人材の離職率の高さ 同2位 23.5% 日本人駐在員削減の難しさ</p>	<p>スリランカ(n=25) </p> <p>1位 64.0% 現地人材の育成が進まない 2位 32.0% 幹部候補人材の採用難 3位 24.0% 現地における企画・ マーケティング力の弱さ</p>	<p>インド(n=152) </p> <p>1位 44.7% 幹部候補人材の採用難 同1位 44.7% 現地人材の育成が進まない 3位 23.7% 幹部候補人材の離職率の高さ</p>
<p>バングラデシュ(n=18) </p> <p>1位 50.0% 現地人材の育成が進まない 2位 38.9% 現地における企画・ マーケティング力の弱さ 3位 33.3% 幹部候補人材の採用難</p>	<p>オーストラリア(n=167) </p> <p>1位 39.5% 幹部候補人材の採用難 2位 25.8% 現地人材の育成が進まない 3位 25.2% 本社から現地への権限委譲が 進まない</p>	<p>ニュージーランド(n=44) </p> <p>1位 38.6% 現地人材の育成が進まない 2位 34.1% 幹部候補人材の採用難 3位 25.0% 本社から現地への権限委譲が 進まない</p>		